

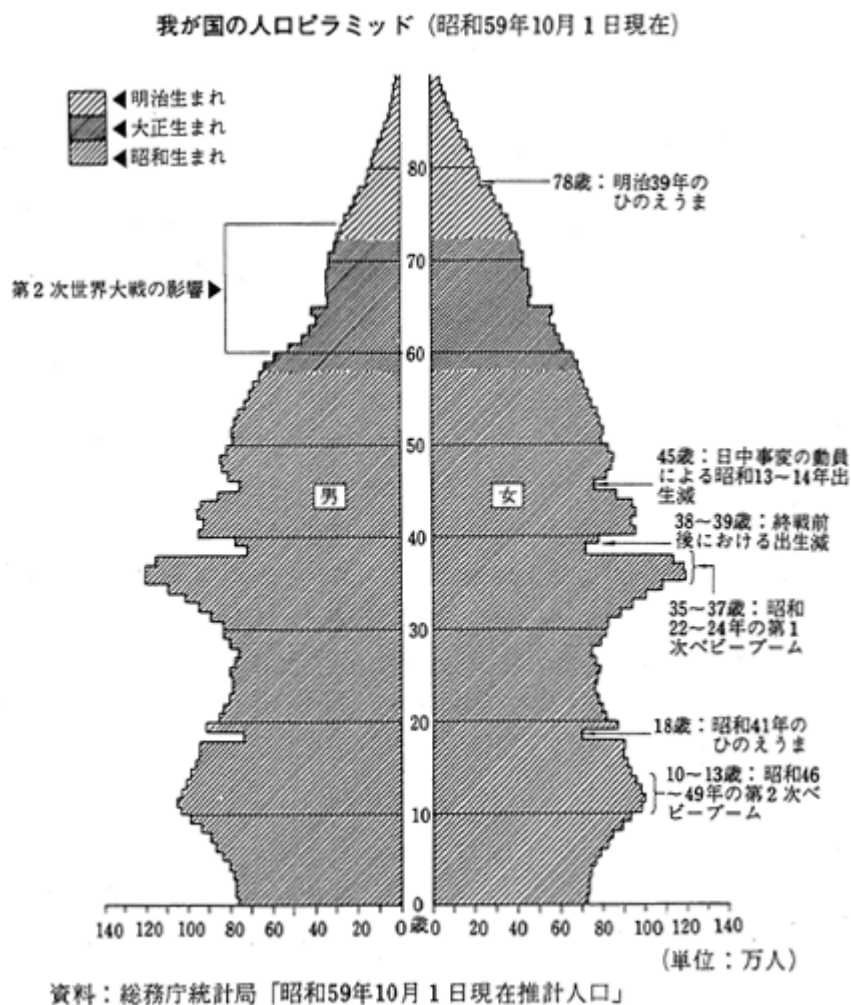
第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

I 社会保障基礎資料

1 人口

我が国の人口ピラミッド



年齢3区分別人口の推移と将来推計

年齢3区分別人口の推移と将来推計(中位推計値)

(単位:千人,%,歳)

区分 年次	総 数		0～14歳		15～64歳		65歳以上		平均 年齢
	実 数	構 成 割 合	実 数	構 成 割 合	実 数	構 成 割 合	実 数	構 成 割 合	
昭和35年	94,302	100.0	28,434	30.2	60,469	64.1	5,398	5.7	29.0
40	99,209	100.0	25,529	25.7	67,444	68.0	6,236	6.3	30.3
45	104,665	100.0	25,153	24.0	72,119	68.9	7,393	7.1	31.5
50	111,940	100.0	27,221	24.3	75,807	67.7	8,865	7.9	32.5
55	117,060	100.0	27,507	23.5	78,835	67.3	10,647	9.1	34.0
59	120,235	100.0	26,504	22.0	81,776	68.0	11,956	9.9	35.3
60	120,301	100.0	25,737	21.4	82,366	68.5	12,198	10.1	35.7
65	122,834	100.0	22,512	18.3	86,032	70.0	14,290	11.6	37.4
70	125,383	100.0	21,405	17.1	86,897	69.3	17,082	13.6	38.7
75	128,119	100.0	22,561	17.6	85,615	66.8	19,943	15.6	39.6
(2000) 80	130,008	100.0	23,941	18.4	83,839	64.5	22,228	17.1	40.4
85	130,276	100.0	23,858	18.3	81,940	62.9	24,478	18.8	41.2
90	129,332	100.0	22,427	17.3	79,593	61.5	27,311	21.1	41.9
95	128,115	100.0	21,419	16.7	78,747	61.5	27,950	21.8	42.2
100	127,184	100.0	21,929	17.2	78,176	61.5	27,079	21.3	42.2
125	120,790	100.0	21,909	18.1	73,375	60.8	25,506	21.1	41.3
150	118,395	100.0	22,141	18.7	73,000	61.7	23,253	19.6	40.5

資料:昭和59年以前は総務庁統計局「国勢調査」,「推計人口」

昭和60年以降は厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(昭和56年11月推計)」

(注) 各年10月1日現在

都道府県別老年人口(65歳以上)の割合

都道府県別老年人口(65歳以上)の割合(昭和59年10月1日現在)(単位:%)

順位	北海道・東北	関東	東中	部近	畿中国・四国	九州
1					島根県 14.8	
2					高知県 14.0	
3						鹿児島県 13.8
4					鳥取県 13.4	
5			長野県 13.2			
6	山形県 13.0					
7					徳島県 12.9	
8				和歌山県 12.8		
9					香川県 12.8	
10					山口県 12.7	
11			山梨県 12.7			
12					岡山県 12.7	
13						熊本県 12.6
14						大分県 12.6
15						佐賀県 12.6
16					愛媛県 12.5	
17			福井県 12.5			
18			富山県 12.4			
19			新潟県 12.3			
20	秋田県 12.1					
21				三重県 11.8		
22						長崎県 11.7
23	福島県 11.5					
24			石川県 11.5			
25						宮崎県 11.4
26	岩手県 11.3					
27					広島県 11.1	
28		群馬県 10.9				
29				京都府 10.8		
30				滋賀県 10.5		
31			岐阜県 10.5			
32		栃木県 10.2				
33						福岡県 10.2
34				兵庫県 10.0		
35			静岡県 10.0			
36				奈良県 9.9		
37		茨城県 9.9				
38	青森県 9.8					
39	宮城県 9.5					
40	北海道 9.2					
41		東京都 8.5				
42						沖縄県 8.4
43			愛知県 8.2			
44				大阪府 7.9		
45		千葉県 7.6				
46		神奈川県 7.2				
47		埼玉県 6.9				

資料:総務庁統計局「推計人口」

昭和59年における老年人口の総人口に占める割合は、全国平均で9.9% (58年は9.8%)である。これを都道府県別にみると高齢化の高いのは、中国・四国で、低いのは大都市圏内の都道府県である。

国名	65歳以上人口比率の到達年次		所要年数
	7%	14%	
日本	1970年	1996年	26年
アメリカ	1945	2020	75
イギリス	1930	1975	45
西ドイツ	1930	1975	45
フランス	1865	1980	115
スウェーデン	1890	1975	85

資料:UN「The Aging of Population and its Economic and Social Implications (1956)」

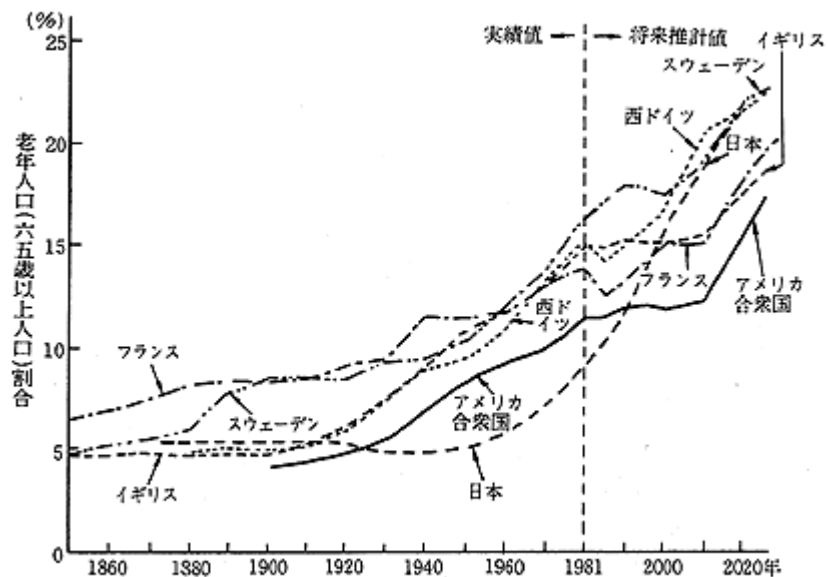
Nathan Keyfitz and W. Flieger「World Population (1968)」

UN「World Population Prospects Estimates and Projections as Assessed in 1982」等

1984年以後の日本人口は、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」

欧米先進諸国と日本の老年人口割合

欧米先進諸国と日本の老年人口割合



資料：厚生省人口問題研究所「人口統計資料集」(昭和59年)

人口動態率の推移

人口動態率の推移

	出生	死亡	自然増加	乳児死亡	新生児死亡	死産	周産期死亡	婚姻	離婚	合計特殊出生率
	(人口千対)			(出生千対)		(出産千対)	(出生千対)	(人口千対)		
明治33年	32.4	20.8	11.6	155.0	79.0	88.5	...	7.9	1.46	...
43	34.8	21.6	13.2	161.2	74.1	84.2	...	9.0	1.21	...
大正9年	36.2	25.4	10.8	165.7	69.0	66.4	...	9.8	0.99	5.24
昭和5年	32.4	18.2	14.2	124.1	49.9	53.4	...	7.9	0.80	4.71
15	29.4	16.5	12.9	90.0	38.7	46.0	...	9.3	0.68	4.11
22	34.3	14.6	19.7	76.7	31.4	44.2	...	12.0	1.02	4.54
25	28.1	10.9	17.2	60.1	27.4	84.9	46.6	8.6	1.01	3.65
30	19.4	7.8	11.6	39.8	22.3	95.8	43.9	8.0	0.84	2.37
35	17.2	7.6	9.6	30.7	17.0	100.4	41.4	9.3	0.74	2.00
40	18.6	7.1	11.4	18.5	11.7	81.4	30.1	9.7	0.79	2.14
45	18.8	6.9	11.8	13.1	8.7	65.3	21.7	10.0	0.93	2.13
50	17.1	6.3	10.8	10.0	6.8	50.8	16.0	8.5	1.07	1.91
55	13.6	6.2	7.3	7.5	4.9	46.8	11.7	6.7	1.22	1.75
56	13.0	6.1	6.9	7.1	4.7	49.2	10.8	6.6	1.32	1.74
57	12.8	6.0	6.8	6.6	4.2	49.0	10.1	6.6	1.39	1.77
58	12.7	6.2	6.5	6.2	3.9	45.5	9.3	6.4	1.51	1.80
59	12.5	6.2	6.3	6.0	3.7	46.3	8.7	6.2	1.50	1.81

資料：厚生省統計情報部「人口動態統計」、厚生省人口問題研究所「人口統計資料集」

- (注)
1. 自然増加とは、年間出生数から年間死亡数を差し引いたものである。
 2. 乳児死亡とは、生後1年未満の死亡をいう。
 3. 新生児死亡とは乳児死亡のうち4週未満の死亡をいい、さらに1週未満の死亡を早期新生児死亡という。
 4. 死産とは、妊娠満12週以後の死児の出産をいう。
 5. 周産期死亡とは、妊娠満28週以後の死産と生後1週未満の早期新生児死亡をいう。
 6. 合計特殊出生率とは、その年における女子の年齢別出生率を合計した値で、年齢構造の影響を除いた出生率の水準を示す指標である。
 7. 昭和15年以前及び昭和50年以降は沖縄県を含む。

死因順位の変動

死因順位の変動

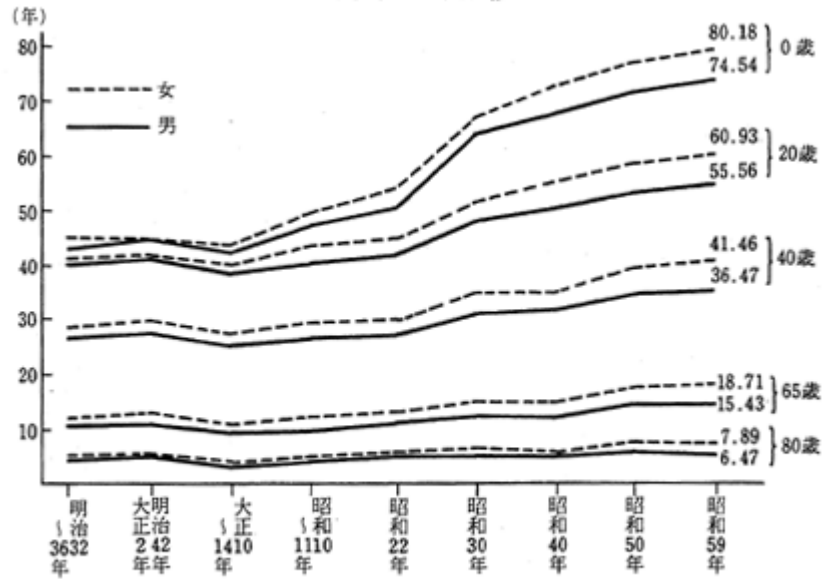
死因順位 年次	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	死因	人口10万 対死亡率	死因	人口10万 対死亡率	死因	人口10万 対死亡率	死因	人口10万 対死亡率	死因	人口10万 対死亡率
明治33年	肺炎・気管支炎	226.1	全結核	163.7	脳疾患 血管患	159.2	胃腸炎	133.8	老	131.0
43	肺炎・気管支炎	262.0	全結核	230.2	胃腸炎	213.4	脳疾患 血管患	131.9	衰	120.2
大正9年	肺炎・気管支炎	408.0	胃腸炎	254.2	全結核	223.7	イルザン エンフ	193.7	脳疾患 血管患	157.6
昭和5年	胃腸炎	221.4	肺管	200.1	全結核	185.6	脳疾患 血管患	162.8	老	118.8
15	全	212.9	炎支・ 気炎	185.8	脳疾患 血管患	177.7	胃腸炎	159.2		124.5
22	結	187.2	気炎	174.8	胃腸炎	136.8	脳疾患 血管患	129.4	衰	100.3
25	核	146.4	脳疾患 血管患	127.1	肺管 炎支 気炎	93.2	胃腸炎	82.4	悪新 生性 物	77.4
30		136.1		87.1	老衰	67.1	心疾患	60.9	全結 核	52.3
35	脳	160.7	悪	100.4		73.2	老	58.0	肺管 炎支 気炎	49.3
40	血	175.8	性	108.4	心	77.0	衰	50.0	不事 慮の 故	40.9
45	管	175.8	新	116.3		86.7	不事 慮の 故	42.5	老衰	38.1
50	疾	156.7	生	122.6		89.2		33.7	不事 慮の 故	30.3
55	患	139.5	物	139.1	疾	106.2	肺 炎・ 気 管 支 炎	33.7	老	27.6
56		142.0	脳	134.3		107.5		33.7	衰	25.5
57	悪	144.2	血	125.0		106.7		35.0	不事	24.7
58	性	148.3	管	122.8	患	111.3		39.3	慮	25.0
59	新	152.5	疾	117.2		113.9		37.6	慮 の 故	24.6

資料：厚生省統計情報部「人口動態統計」

(注) 昭和15年以前及び昭和50年以降は沖縄県を含む。

平均余命の年次推移

平均余命の年次推移

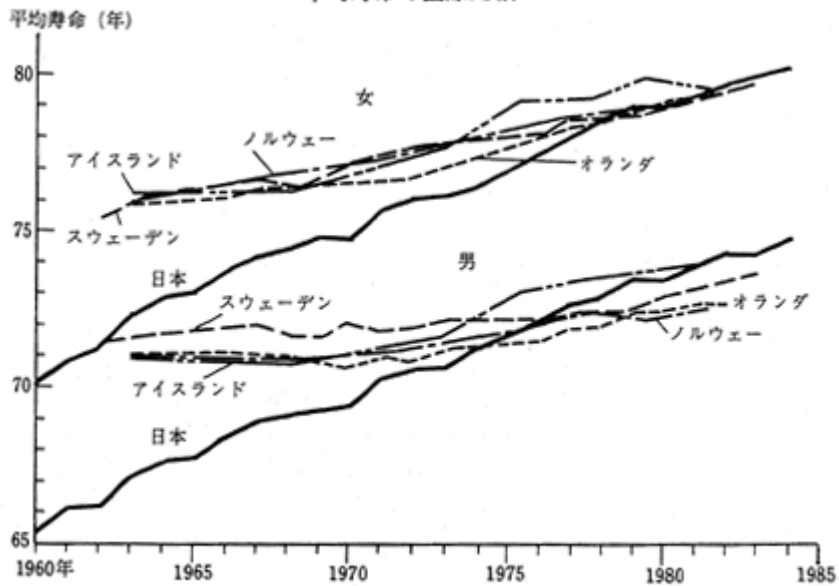


資料：厚生省統計情報部「昭和59年簡易生命表」

(注) 昭和46年以前は沖縄県を除く。

平均寿命の国際比較

平均寿命の国際比較



資料：厚生省統計情報部「簡易生命表」、UN「Demographic Yearbook 1983」等

(注) 平均寿命とは0歳児の平均余命をいう。

世帯人員別にみた世帯数の年次推移

世帯人員別にみた世帯数の年次推移 (単位：千世帯)

年次	総数	1人世帯			2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上世帯
		総数	住み込み み寄宿 舎等	その他 の単独 世帯					
昭和30年	18,963	2,040	1,772	2,493	2,932	2,997	6,729
35	22,476	3,894	2,309	2,991	3,667	3,492	6,122
40	25,940	4,627	2,550	2,076	3,208	4,076	5,159	3,941	4,929
45	29,887	5,542	2,514	3,028	4,318	5,180	7,004	3,947	3,896
50	32,877	5,991	2,248	3,743	5,078	5,982	8,175	4,205	3,446
55	35,338	6,402	1,643	4,759	5,983	6,274	9,132	4,280	3,268
56	36,121	7,095	1,850	5,244	6,154	6,298	9,038	4,173	3,362
57	36,248	6,810	1,960	4,850	6,358	6,378	9,092	4,329	3,281
58	36,497	6,598	1,522	5,076	6,614	6,449	9,304	4,530	3,002
59	37,338	7,243	1,896	5,347	6,809	6,575	9,270	4,465	2,976

資料：厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

世帯構造別にみた世帯数の年次推移

世帯構造別にみた世帯数の年次推移 (単位：千世帯)

年次	総数	単 独 世 帯	核 家 族 世 帯				三世 代 世 帯	その 他 の 世 帯
			総 数	夫 婦 の み の 世 帯	夫 婦 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	片 親 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯		
昭和30年	18,963	2,040	8,600				8,324	
35	22,476	3,894	10,058				8,523	
40	25,940	4,627	14,241	2,234	12,007		7,074	
45	29,887	5,542	17,028	3,196	12,301	1,531	5,739	1,577
50	32,877	5,991	19,304	3,877	14,043	1,385	5,548	2,034
55	35,338	6,402	21,318	4,619	15,220	1,480	5,714	1,904
56	36,121	7,095	21,214	4,756	14,975	1,484	5,800	2,012
57	36,248	6,810	21,581	4,977	15,054	1,550	5,830	2,026
58	36,497	6,598	22,240	5,166	15,453	1,620	5,632	2,026
59	37,338	7,243	22,608	5,331	15,552	1,726	5,558	1,929

資料：厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

1 社会保障基礎資料

2 社会保障給付費

我が国の社会保障給付費は、昭和58年度で31兆円を超え、国民所得の14.1%を占めるに至っている。

社会保障給付費の年次推移

区分 年度	部 門	社会保障給付費の年次推移		区分 年度	部 門	社会保障給付費の年次推移	
		社会保障給付費 (百万円)	対国民所得比 (%)			社会保障給付費 (百万円)	対国民所得比 (%)
昭和25	医 療	64,614	—	昭和45	医 療	2,075,808	3.4
	年 金	} 61,523	—		年 金	856,151	1.4
	その他		—		その他	591,951	1.0
	計	126,137	—	計	3,523,909	5.8	
30	医 療	191,932	2.6	50	医 療	5,688,084	4.6
	年 金	} 197,381	2.7		年 金	3,931,606	3.2
	その他		5.3		その他	2,052,930	1.7
	計	389,314	5.3	計	11,672,622	9.4	
35	医 療	294,209	2.2	55	医 療	10,658,198	5.3
	年 金	} 361,059	2.7		年 金	10,470,903	5.3
	その他		4.9		その他	3,475,297	1.7
	計	655,268	4.9	計	24,604,398	12.3	
40	医 療	913,701	3.5	58	医 療	12,993,060	5.7
	年 金	350,816	1.3		年 金	14,496,611	6.4
	その他	339,226	1.3		その他	4,411,957	1.9
	計	1,603,743	6.1	計	31,901,628	14.1	

資料： 社会保障給付費は、昭和38年度までは労働省調べ、昭和39年度から56年度までは厚生省政策課調べ、昭和57年度以降は社会保障研究所調べ

国民所得は、昭和39年度以前は経済企画庁「昭和53年版国民所得統計年報」、昭和40年度以降は経済企画庁「昭和55年基準改訂国民経済計算」

- (注) 1. 「年金」部門には、恩給を含む。
 2. 「その他」部門とは、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種の手当、施設措置費等社会福祉サービスに係る費用、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付等が含まれる。

国民1人当たりの社会保障給付費と国民経済

国民1人当たりの社会保障給付費と国民経済

年 度	1人当たり社会保障給付費		1人当たり国民所得		消費者物価指数 昭和48年=100	
	千円	()内	千円	()内		()内
昭和45(1970)	33.7	(60.2)	589	(67.0)	81.9	(77.5)
46(1971)	37.4	(66.8)	627	(71.3)	86.5	(81.8)
47(1972)	45.5	(81.3)	726	(82.6)	91.0	(86.1)
48(1973)	56.0	(100.0)	879	(100.0)	105.7	(100.0)
49(1974)	80.4	(143.6)	1,018	(115.8)	128.8	(121.9)
50(1975)	104.3	(186.3)	1,109	(126.2)	142.2	(134.5)
51(1976)	128.1	(228.8)	1,242	(141.3)	155.5	(147.1)
52(1977)	147.6	(263.6)	1,365	(155.3)	166.0	(157.0)
53(1978)	171.2	(305.7)	1,492	(169.7)	171.6	(162.3)
54(1979)	188.6	(336.8)	1,570	(178.6)	179.8	(170.1)
55(1980)	210.2	(375.4)	1,704	(193.9)	193.9	(183.4)
56(1981)	232.1	(414.5)	1,767	(201.0)	201.7	(190.8)
57(1982)	252.3	(450.5)	1,827	(207.8)	206.5	(195.4)
58(1983)	267.0	(476.8)	1,900	(216.2)	210.5	(199.1)

資料：社会保障給付費は厚生省政策課調べ
 国民所得は、経済企画庁「昭和55年基準改訂国民経済計算」
 消費者物価指数は、総務庁統計局「消費者物価指数年報」
 (注) ()内は、昭和48年度を100とした場合の指数である。

社会保障給付費,租税・社会保障負担等の国際比較

社会保障給付費, 租税・社会保障負担等の国際比較 (単位：%)

国 名	社会保障給付費の対国民所得比 1980年	老年人口比率 (65歳以上人口比率) 1982年	年金成熟度 (老齢年金受給者の加入者に対する割合) 1982年	租税・社会保障負担の対国民所得比 1982年		
				租税負担	社会保障負担	計
日 本	12.3	9.6	16.9	23.4	10.1	33.5
1983年	14.1	9.8	18.2	23.8	10.2	34.0
ア メ リ カ	16.3	11.6	18.0	27.3	10.0	37.3
イ ギ リ ス	21.1 (1979)	15.3 (1981)	19.4 (1980)	43.5	10.9	54.4
西 ド イ ツ	29.9	15.3 (1981)	28.0	30.9	23.2	54.1
フ ラ ンス	33.3	13.5	38.7 (1981)	33.6	27.5	61.1
スウェーデン	39.5	16.6	31.9 (1981)	48.1	20.2	68.3

厚生省政策課調べ

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

1 社会保障基礎資料

3 社会保障関係費

国の予算における社会保障関係費の推移

国の予算における社会保障関係費の推移

(単位：百万円，%)

	昭和57年度		58		59		60	
	当 初 予 算 額	対前年 度 比	当 初 予 算 額	対前年 度 比	当 初 予 算 額	対前年 度 比	当 初 予 算 額	対前年 度 比
一般会計 予 算	49,680,837	106.2	50,379,603	101.4	50,627,214	100.5	52,499,643	103.7
厚生省 予 算	9,016,835	102.9	9,061,468	100.5	9,249,141	102.1	9,502,763	102.7
社会保 障関 係費	9,084,845	102.8	9,139,754	100.6	9,321,042	102.0	9,573,644	102.7
生活 保 護 費	1,045,640	105.4	1,085,810	103.8	1,139,445	104.9	1,081,537	94.9
社会 福 祉 費	1,719,958	115.0	1,918,418	111.5	1,999,189	104.2	2,004,211	100.3
社会 保 險 費	5,516,902	99.3	5,337,914	96.8	5,347,861	100.2	5,658,412	105.8
保健衛 生 対 策 費	425,427	103.4	426,386	100.2	467,031	109.5	462,135	99.0
失 業 対 策 費	376,918	98.6	371,226	98.5	367,516	99.0	367,349	100.0

厚生省会計課調べ

厚生省所管一般会計主要経費別歳出予算額(当初)の推移

厚生省所管一般会計主要経費別歳出予算額(当初)の推移
(単位:百万円)

	昭和56年度	57	58	59	60
生活保護費	991,886	1,045,640	1,085,811	1,139,446	1,081,537
社会福祉費	1,495,882	1,719,958	1,918,418	1,999,189	2,004,211
児童保護費	499,371	514,148	524,009	531,115	484,079
特別児童扶養手当等給付諸費	71,985	80,321	84,607	91,159	90,250
老身障害者保護費	527,479	695,648	881,411	932,257	984,113
婦人保護費	46,258	53,884	56,982	63,330	51,732
社会福祉施設諸費	2,258	2,328	2,305	2,278	1,565
社会福祉施設整備費	32,012	34,276	33,165	33,396	33,908
母子福祉費	129,572	125,949	102,937	85,636	82,298
児童扶養手当給付諸費	3,950	3,950	4,300	4,800	4,800
国立更生援護機関	176,471	203,247	222,654	249,003	265,189
	6,526	6,207	6,049	6,214	6,275
社会保険費	5,493,282	5,442,868	5,259,167	5,263,705	5,569,386
社会保険国庫負担金	662,735	695,561	726,122	722,714	681,774
厚生年金保険国庫負担金	664,565	548,219	595,170	726,694	913,528
健康保険組合補助	5,444	5,464	5,325	5,396	5,431
厚生年金基金等助成費	5,911	7,063	9,032	11,403	15,293
国民健康保険助成費	2,307,524	2,203,764	2,312,654	1,991,888	2,018,870
国民年金国庫負担金	1,769,196	1,910,864	1,545,869	1,737,911	1,868,721
農業者年金実施費	881	976	953	987	1,020
児童手当国庫負担金	77,025	70,956	64,042	66,714	64,750
保健衛生対策費	409,775	423,155	424,226	464,992	461,207
結核医療費	41,677	37,338	30,483	34,457	33,138
精神衛生費	77,956	76,594	75,910	71,959	63,796
原爆障害対策費	93,881	97,304	95,166	97,325	100,995
保健衛生諸費	71,913	78,854	83,592	91,290	99,885
保健衛生施設整備費	10,036	9,536	9,268	8,979	8,670
国立病院経営諸費	84,800	92,880	98,674	129,229	122,113
国立らい療養所費	25,348	26,281	26,774	27,343	28,170
検疫所費	4,165	4,370	4,359	4,410	4,440
科学技術振興費	20,435	22,499	22,665	25,016	26,333
遺族及び留守家族等援護費	147,146	154,530	141,644	144,476	148,429
下水道環境衛生等施設整備費	157,127	157,164	157,364	156,454	154,834
経済協力費	4,564	5,114	5,552	6,005	6,220
その他	44,150	45,907	46,621	49,856	50,606
厚生省所管一般会計予算総額	8,764,247	9,016,835	9,061,468	9,249,141	9,502,763
一般会計予算総額	46,788,131	49,680,837	50,379,603	50,627,214	52,499,643

厚生省会計課調べ

(注) 四捨五入のため内訳の合計が予算総額に合わない場合もある。